

令和元年度（2019年度） 地方公会計財務書類の概要

（企業会計の手法による決算情報）

令和2年(2020年)12月 神奈川県 会計局 会計課

－ 目 次 －

ダイジェスト編

- ・ 地方公会計財務書類で分かること・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

本 編

- 1 地方公会計制度とは・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 2 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- 3 行政コスト及び純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- 4 資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
- 5 財務書類の総括と相互関係・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

財務書類3表（一般会計等）

- ・ 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
- ・ 行政コスト及び純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
- ・ 資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

※計数は単位未満四捨五入のため符合しない場合があります。

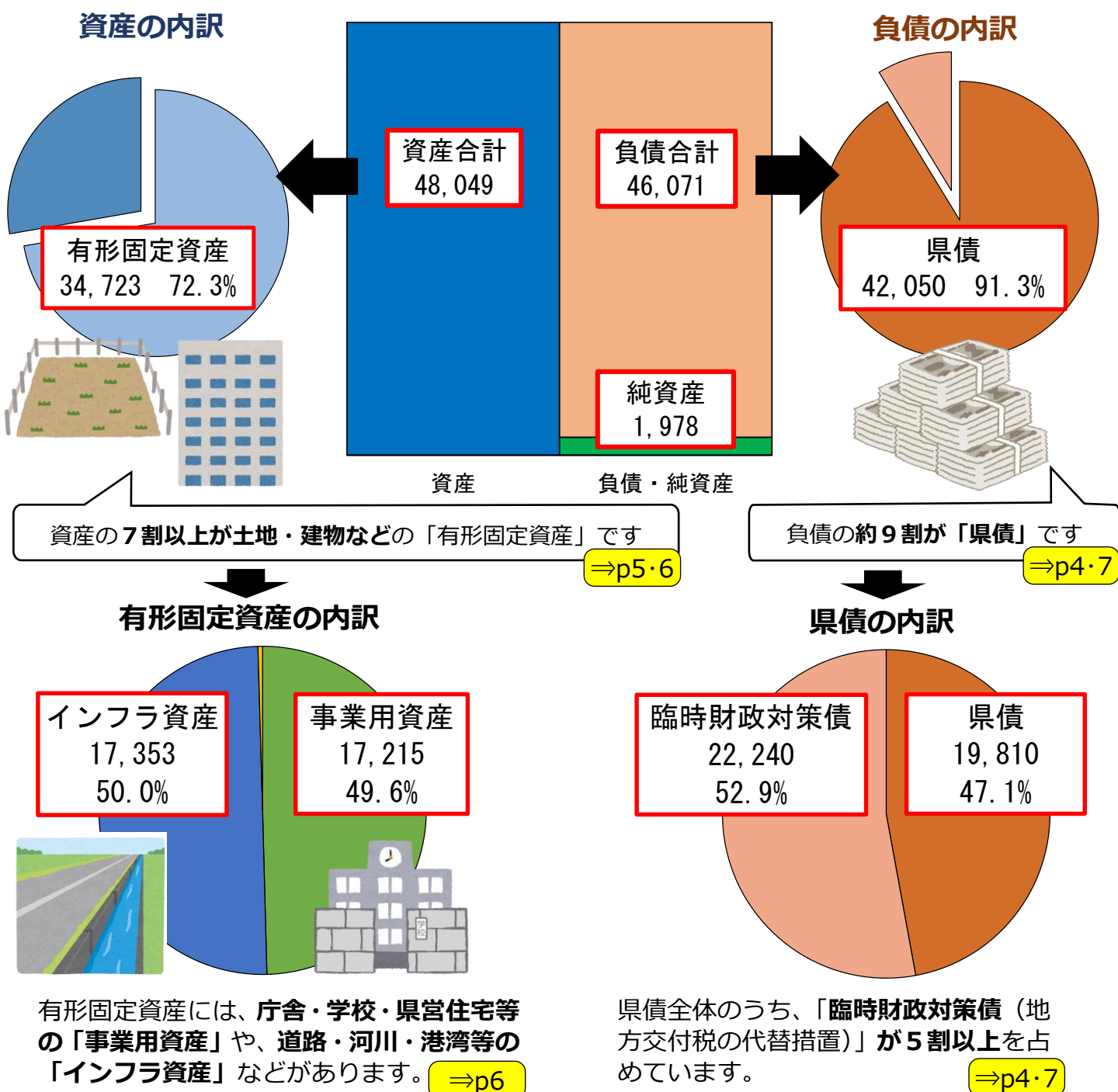
地方公会計財務書類で分かること

1 地方公会計のポイント ⇒p3



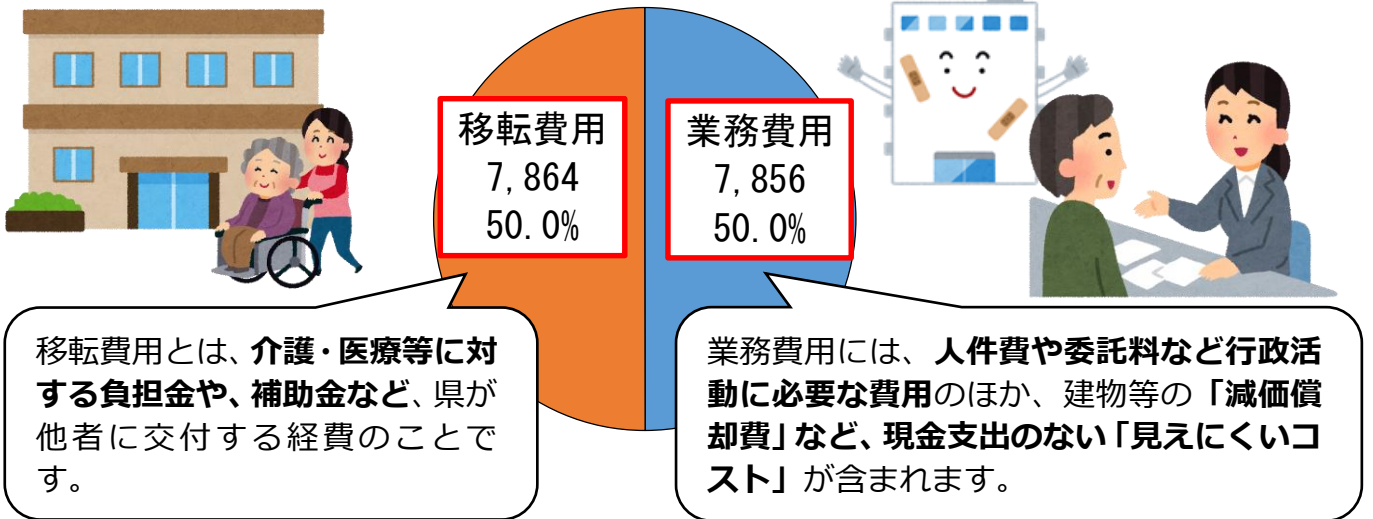
- ・民間企業の会計手法の考え方を取り入れた決算です。
 - ・県の財務状態や行政活動の結果を「金額」で、県民の皆様などにご報告します。
- ⇒
- ・県の持つ資産や負債が分かります。
 - ・行政活動に要した**全てのコスト**（フルコスト）が分かります。
 - ・建物等の**年月の経過による資産価値の減少**など、見えにくいコストも分かります。

2 県の財務状態 ~貸借対照表（一般会計等財務書類）~ ⇒p4~8 (単位：億円)

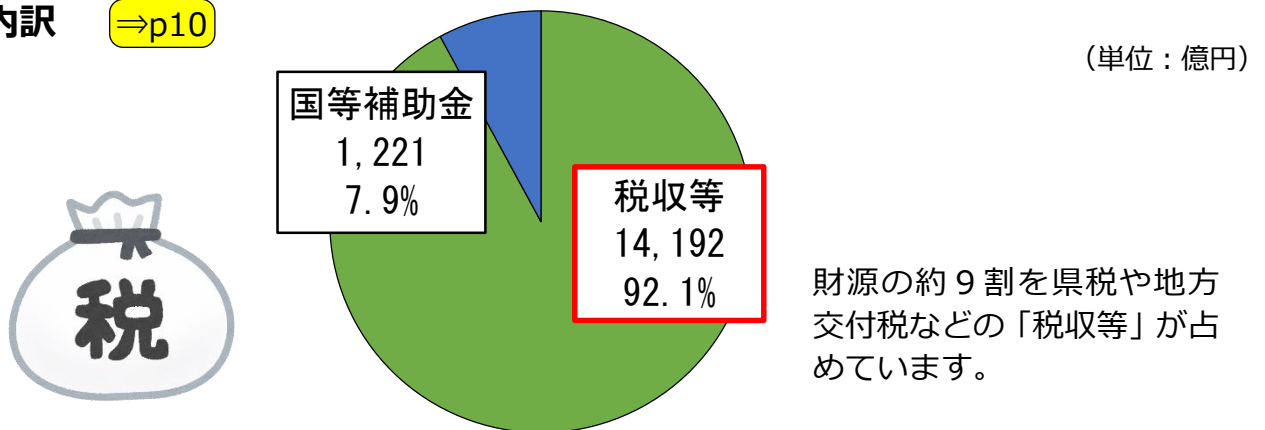


3 県のコストと財源 ～行政コスト及び純資産変動計算書(一般会計等財務書類)～

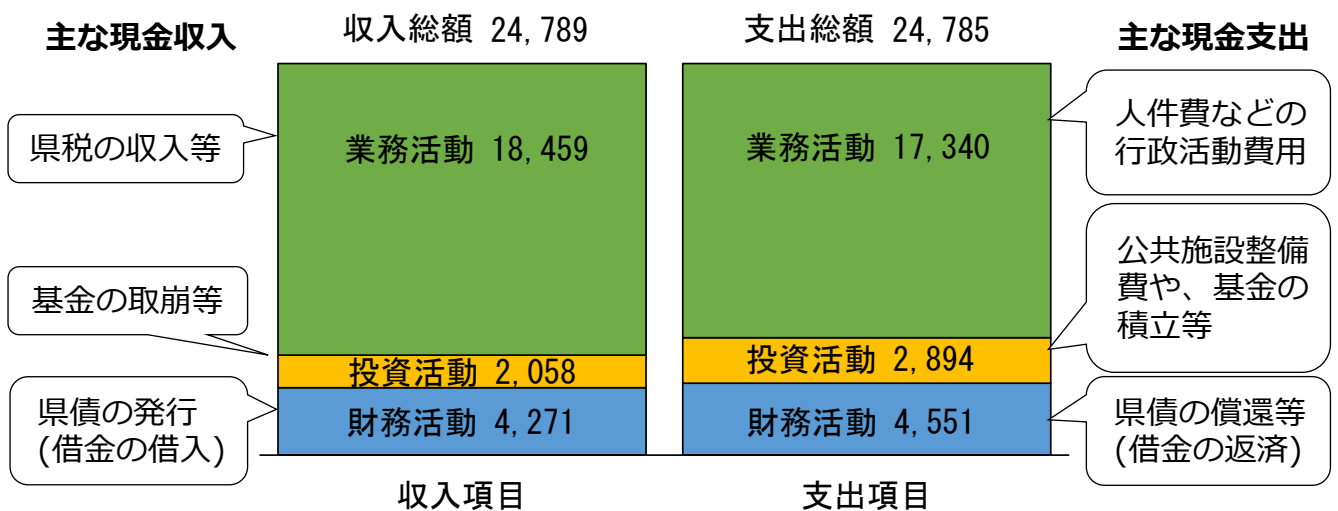
コストの内訳(経常費用＝通常、毎年発生するコスト) ⇒p9・10 (単位：億円)



財源の内訳 ⇒p10



4 県の資金繰り ～資金収支計算書(一般会計等財務書類)～ ⇒p12 (単位：億円)



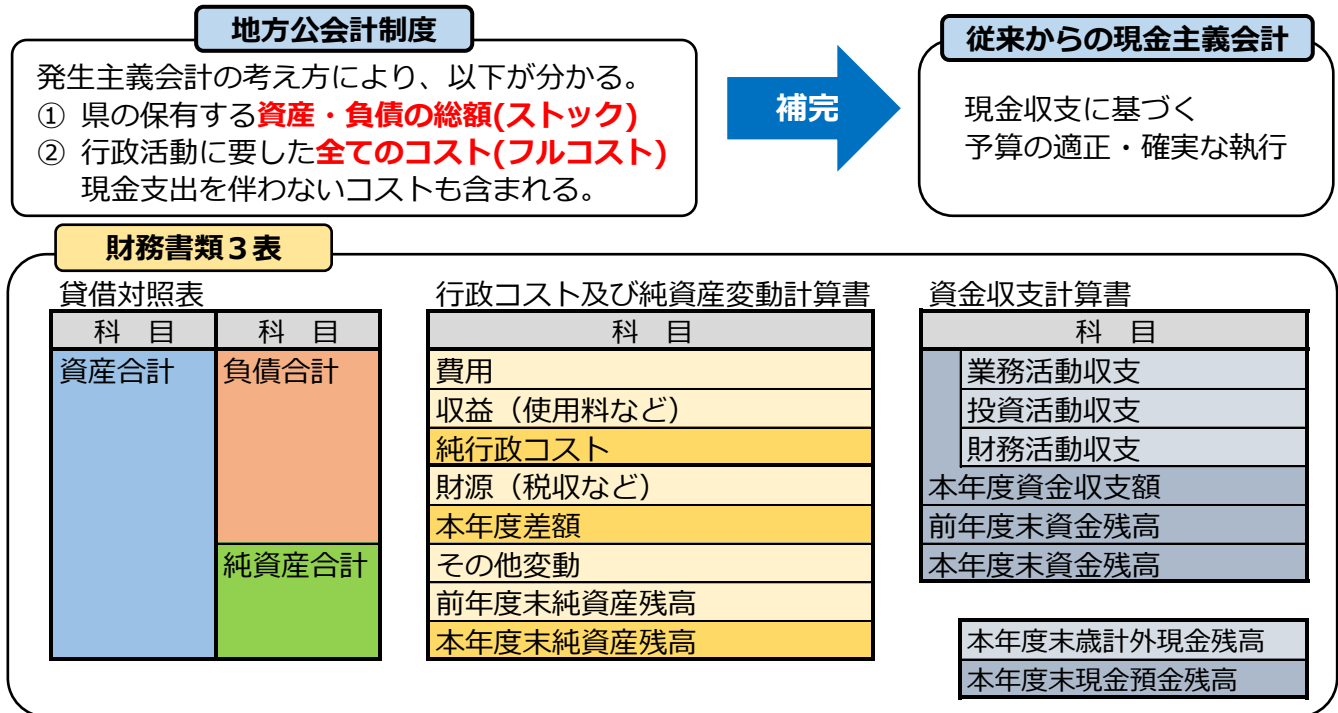
- ・現金収入と現金支出をその性質に応じて3種類に分類すると、上図のようになります。
- ・県税や、県債発行などによる現金収入で、様々な行政活動に係る支出を行っています。

1 地方公会計制度とは

(1) 地方公会計制度の概要

地方公会計は、総務大臣通知（平成 27 年 1 月）による統一的な基準に基づく、**民間企業の会計手法（発生主義会計）の考え方**を取り入れた制度です。この制度により、従来の会計では見えなかったストック情報やフルコストといった視点による決算情報が把握できるようになり、また、統一的な基準により作成されるため、他の自治体とも比較が可能になります。

従来からの現金主義会計を補完する資料として、以下の 3 つの「**財務書類**」を作成しています。



また、財務書類（貸借対照表）の補助簿として、資産の取得から除売却処分に至るまでの経緯を資産ごとに管理する台帳として「**固定資産台帳**」があります。

※ この冊子では、「令和元年度決算財務書類」から読み取れる内容を、概略的に示します。

(2) 財務書類の対象会計

一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計の合算(※)である「**一般会計等財務書類**」を作成します。本冊子では、以下、全て「**一般会計等財務書類**」について説明します。

(※) 国民健康保険事業会計は地方公営事業会計に該当するため合算の対象外、また、流域下水道事業会計は令和 2 年度から地方公営企業法の一部適用を受けるため、合算の対象外としています。一般会計等財務書類の対象となる特別会計の名称については、県ホームページ等で、財務書類の「注記」をご覧ください。

<用語説明>

用語	説明
現金主義会計	国や地方公共団体が採用している会計手法です。主に現金の収入・支出に着目しており、家計簿のイメージに近いものです。
発生主義会計	民間企業が採用している会計手法です。現金の動きだけでなく、財やサービスの動き、減価償却費(※)や引当金(下記参照)など、現金主義では見えにくいコストも把握します。
ストック情報 (・フロー情報)	ストック情報とは、どれだけの資産や負債があるのかを表す情報です。具体的には、貸借対照表に記載される情報です。これに対し、本文中に記載はありませんが、フロー情報という考え方があります。フローとは、年間の行政活動の結果（コスト）を表す情報です。具体的には、行政コスト及び純資産変動計算書、資金収支計算書に記載される情報です。
フルコスト	現金支出を伴うものだけでなく、現金支出を伴わない減価償却費(※)や引当金(下記参照)なども含めた、行政サービスに要した全てのコストのことです。
引当金	将来見込まれる費用や損失をあらかじめ計上したものです。

(※)印の用語については、5 ページの用語説明を参照してください。

2 貸借対照表 ①

(1) 貸借対照表 とは

資産・負債の総額といったストック情報から、**県の財務状態を把握できる財務書類**です。土地、建物、物品、現金預金、有価証券といった**保有資産の現在価値や、負債の残高を把握**できます。また、資産から負債を控除することで、**県の正味の財産（純資産）を把握**できます。

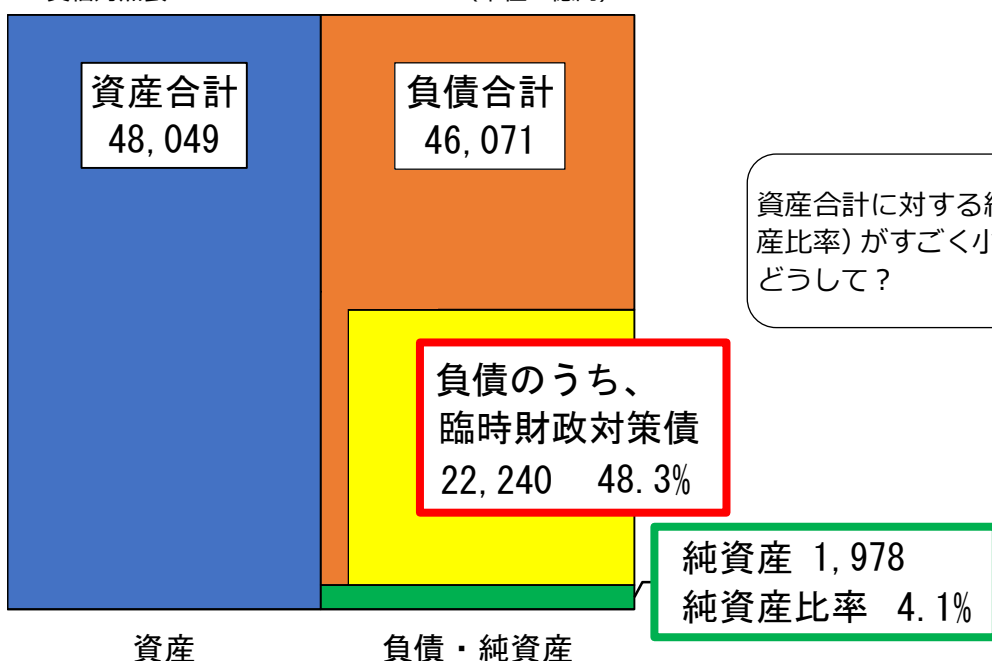
家計に例えると、資産（持ち家や自動車の現在価値、預金や個人年金への積立額、株式への投資額とその損失見込額など）と負債（住宅ローンの残債など）が一覧で見え、資産総額から負債総額を差し引くことで、実際にはどのくらい財産を持っているのか（純資産）が分かる、といった財務書類です。



(2) 資産・負債・純資産 の概要

図1 貸借対照表

(単位：億円)



資産合計に対する純資産の割合（純資産比率）がすごく小さい気がするけど、どうして？



資産に対して負債の規模が大きいため、純資産比率が低くなっています。これは、**負債に「臨時財政対策債」が計上されていることが影響**しています。県では長年、借金（県債）を減らす努力をしていますが、県が国の肩代わりをした借金である「臨時財政対策債」の額が増えています。この「臨時財政対策債」の償還費用は後年度、地方交付税で措置されますが、財務書類では負債に計上されるため、資産に対する負債の規模が大きくなり、純資産の比率が低くなる要因となっています。

<用語説明>

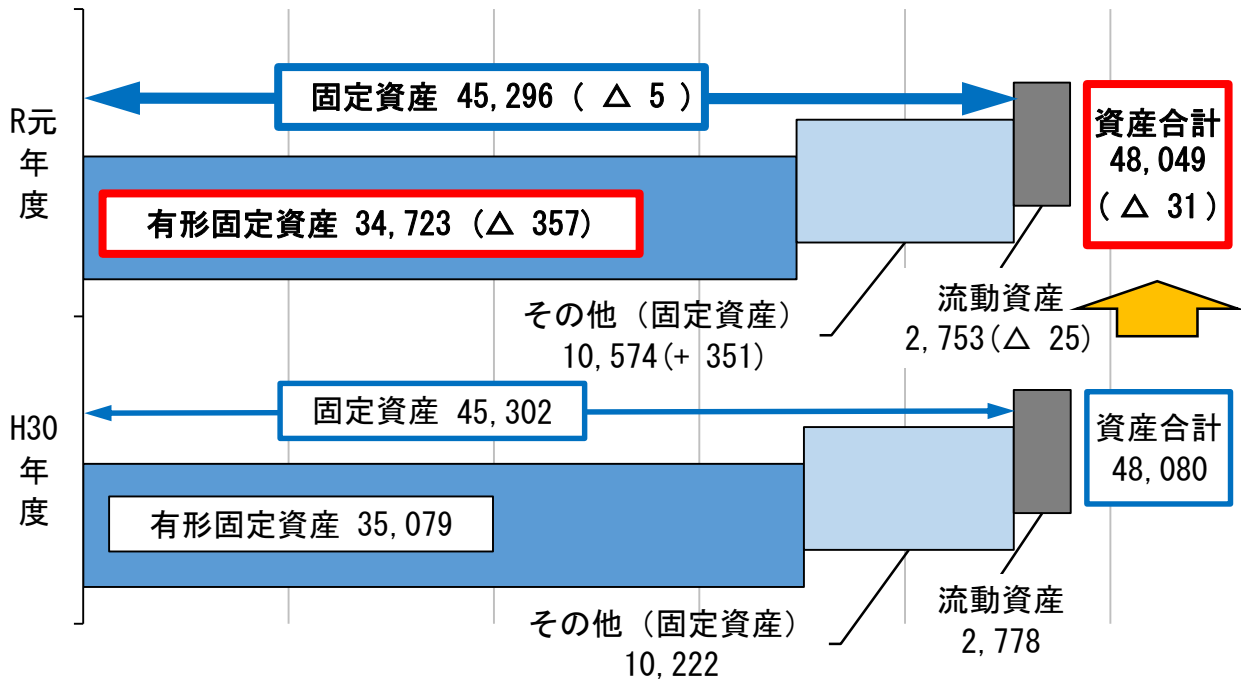
用語	説明
資産	県が保有する財産のことです。
負債	県が支払・返済の義務を負っているものです。県債や退職手当引当金（在職職員が全員自己都合退職した場合の退職手当支給見込額を、将来的に必要な費用として計上したもの）等が含まれます。これらは将来に支払が予定されるものであるため、負債は将来世代の負担と言えます。
純資産	資産から負債を控除した、県の正味の財産です。
臨時財政対策債	本来は国から交付されるべき地方交付税の不足額を補填するために、県が発行する地方債のことで、償還費用は後年度の地方交付税で措置されます。

2 貸借対照表 ②

(3) 資産の推移

図2 資産の推移

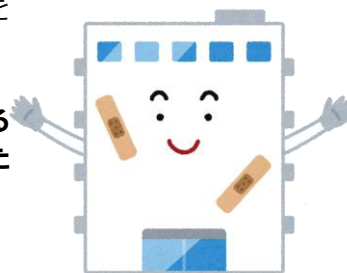
(単位：億円)



有形固定資産って、土地、建物、工作物（道路等）などのことですよ？
道路を新しく作ったり、耐震補強工事をしたりするなど、資産整備をしていると思うのだけど、何で減少しているの？



県ではインフラ整備や耐震補強工事等の資産整備を実施しています。
一方で、もともとある施設の減価償却も進んでおり、新たに整備した資産の金額よりも、既に保有している資産の残高が減った額（資産の価値が経年で減少した分）の方が大きいため、有形固定資産、資産合計がともに減少しています。



<用語説明>

用語	説明
固定資産	1年を超える長期にわたって、保有・使用することを目的とした資産です。
流動資産	決算年度の翌年度中（1年以内）に収入や売却により現金化が予定される資産です。
有形固定資産	土地、建物、工作物、物品など、物理的な形のある固定資産のことです。
減価償却(費)	年月の経過による有形固定資産の価値減少分を表したものです。 会計処理の観点からは、貸借対照表の現在価額を減少させると同時に、その年度に価値が減少した金額を行政コスト計算書に費用として計上する手続です。

2 貸借対照表 ③

(4) 資産の内訳

図3 資産の内訳

(単位：億円)

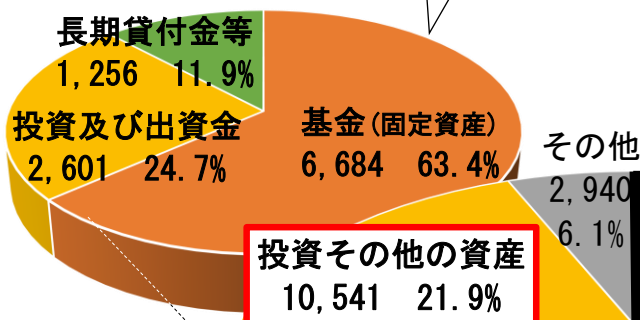
投資その他の資産の約6割を「基金」が占めています。



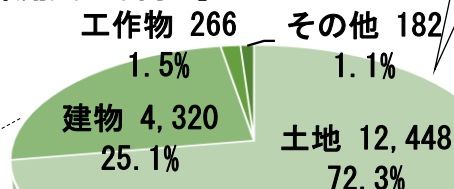
事業用資産（庁舎・学校・県営住宅等）の約7割を「土地」が占めています。



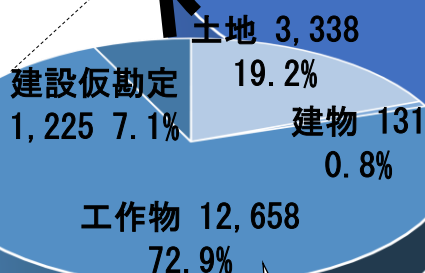
【投資その他の資産の内訳】



【事業用資産の内訳】



有形固定資産 (インフラ資産)
17,353 36.1%

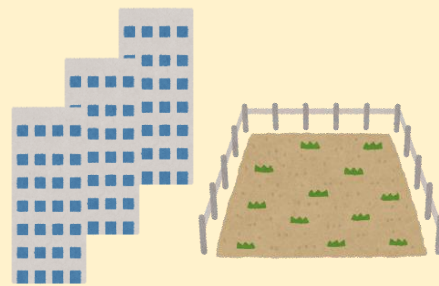


【インフラ資産の内訳】

インフラ資産（道路・河川・港湾等）の約7割を道路構造物などの「工作物」が占めています。



県の資産の内訳は、7割以上が有形固定資産であり、大半が土地・建物・工作物であることが分かります。



<用語説明>

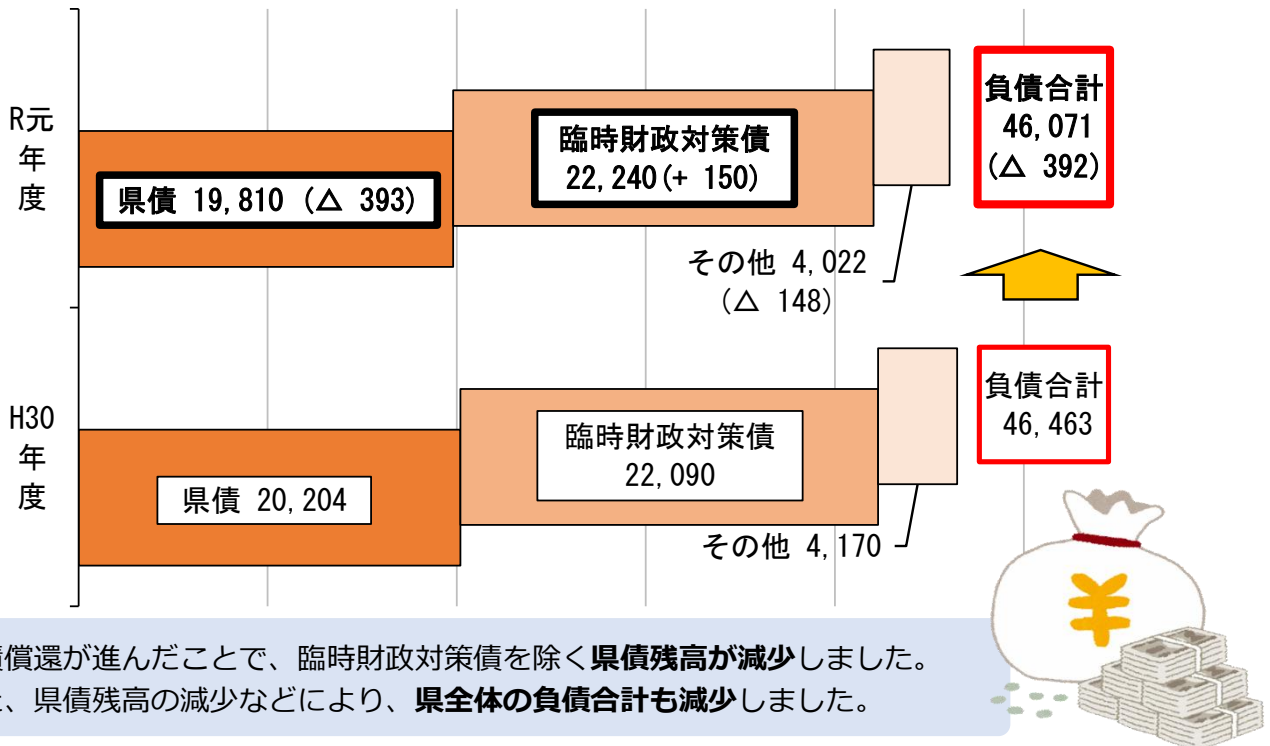
用語	説明
事業用資産	庁舎・県立学校・県営住宅・県民利用施設などの有形固定資産です。
インフラ資産	道路・河川・砂防・ダム・港湾施設など、社会生活の基盤となり必要不可欠なネットワークの一部を構成する「インフラ」と呼ばれるような有形固定資産です。
建設仮勘定	建設途中の建物や道路などに関する建設費や設計費等を、工事の完成までの間、一時的に集めておく勘定科目です。工事の完成後に「建物」「工作物」などの勘定科目に振り替えられます（完成するまでは、これらの勘定科目には計上されません）。
投資その他の資産	投資及び出資金や基金など、金融資産を中心とした固定資産です。
投資及び出資金	県が出資する法人等の株式などの有価証券や出資金などです。
長期貸付金等	決算年度の翌々年度以降に返済が予定される債権などです。

2 貸借対照表 ④

(5) 負債の推移

図4 負債の推移

(単位：億円)



県債償還が進んだことで、臨時財政対策債を除く県債残高が減少しました。また、県債残高の減少などにより、県全体の負債合計も減少しました。

コラム ～県債残高の減少に向けた取組～

県では、将来の公債費負担を減少させるため、令和5年度までに一般会計の県債残高を2兆円台に減少させる「県債管理目標」を掲げ、県債の発行抑制に取り組んでいます。

目標の達成に向けて、事業の優先順位の見極めや財源の有効活用などに取り組み、県債の発行抑制に努めていくとともに、臨時財政対策債の廃止や縮減を国に働き掛けています。

図5 県債現在高の推移 (単位：億円、単位未満切捨て)



グラフの出典：県財政課「神奈川県の財政状況と起債運営」(令和2年11月)

- ※ 図4と図5は対象会計の範囲が異なるため、数値は一致しません。
- ※ 図4で計上される残高は実額残高ですが、図5の現在高は、満期一括償還に備えた県債管理基金積立金を控除しています。
- ※ コラムの内容や取組については県財政課にお問い合わせください。

<用語説明>

用語	説明
固定負債	決算年度の翌々年度以降に支払予定日を迎える負債です。
流動負債	決算年度の翌年度中に支払が予定される負債です。
県債	主に建設事業の財源として発行する県の借金です。
臨時財政対策債(再掲)	本来は国から交付されるべき地方交付税の不足額を補填するために、県が発行する地方債のことで、償還費用は後年度の地方交付税で措置されます。

2 貸借対照表 ⑤

(6) 貸借対照表 に関する指標

財務書類の情報を用いて、県が保有する資産・負債等に関する指標を算出することにより、財務状況を多角的に分析することが可能です。
ここでは、総務省の提示する指標のうち、貸借対照表から導ける指標のいくつかを紹介します。



指標	説明	計算式	H30 の値	R 元の値
県民一人当たり 資産額	資産総額を県の人口で除した（割った）ものです。 （千円未満四捨五入）	$\frac{\text{BS 資産合計}(\ast)}{\text{人口}(\ast)}$	523,000 円	522,000 円
県民一人当たり 負債額	負債総額を県の人口で除した（割った）ものです。 （千円未満四捨五入）	$\frac{\text{BS 負債合計}(\ast)}{\text{人口}(\ast)}$	506,000 円	500,000 円
	臨時財政対策債を除いた場合（臨時財政対策債は地方交付税の代替措置とも言えるため、仮にこれを負債として計上しなかった場合の参考値）		265,000 円	259,000 円
純資産比率	資産合計に対する純資産の割合です。比率が高いほど少ない負債で資産形成を進めてきたことを意味し、将来世代の負担が少ないと言えます。	$\frac{\text{BS 純資産}(\ast)}{\text{BS 資産合計}(\ast)}$	3.4%	4.1%
	臨時財政対策債を除いた場合（臨時財政対策債は地方交付税の代替措置とも言えるため、仮にこれを負債として計上しなかった場合の参考値）		49.3%	50.4%

(※)BS…貸借対照表 人口…住民基本台帳人口。「R 元の値」は R2.1.1 現在、「H30 の値」は H31.1.1 現在

指標	説明	計算式
有形固定資産 減価償却率 (資産老朽化比率)	償却資産(※)について、耐用年数に対し取得からどの程度経過しているのかを全体として把握できます。割合が大きいほど、資産が全体的に老朽化していることを表します。(施設の安全性は修繕等により維持しています。)	$\frac{\text{BS 減価償却累計額}(\ast)}{\text{BS 償却資産}(\ast) \text{の取得価額}}$
H30 の値		(単位：%)
県全体		71.7
建物(事業用資産)		66.3
建物(インフラ資産)		53.4
工作物(事業用資産)		78.6
工作物(インフラ資産)		73.0
R 元の値		(単位：%)
県全体		72.5
建物(事業用資産)		66.3
建物(インフラ資産)		53.6
工作物(事業用資産)		77.7
工作物(インフラ資産)		74.1

(※)償却資産…建物・工作物などの減価償却する資産（土地・立木竹・建設仮勘定は非償却資産）

なお、物品は償却資産に該当しますが、有形固定資産減価償却率の算定に含まれていません。

BS 減価償却累計額…BS（貸借対照表）に表示される科目で、毎年度減価償却した額の積み上げ（累計）額

3 行政コスト及び純資産変動計算書 ①

(1) 行政コスト及び純資産変動計算書 とは

減価償却費なども含めた今年度の行政活動に要した「フルコスト」がいくらだったか（行政コスト計算書部分）、また、そのコストが税収等の財源で賄えているか、純資産（正味の財産）の増減内訳はどうか（純資産変動計算書部分）、などが把握できる財務書類です。

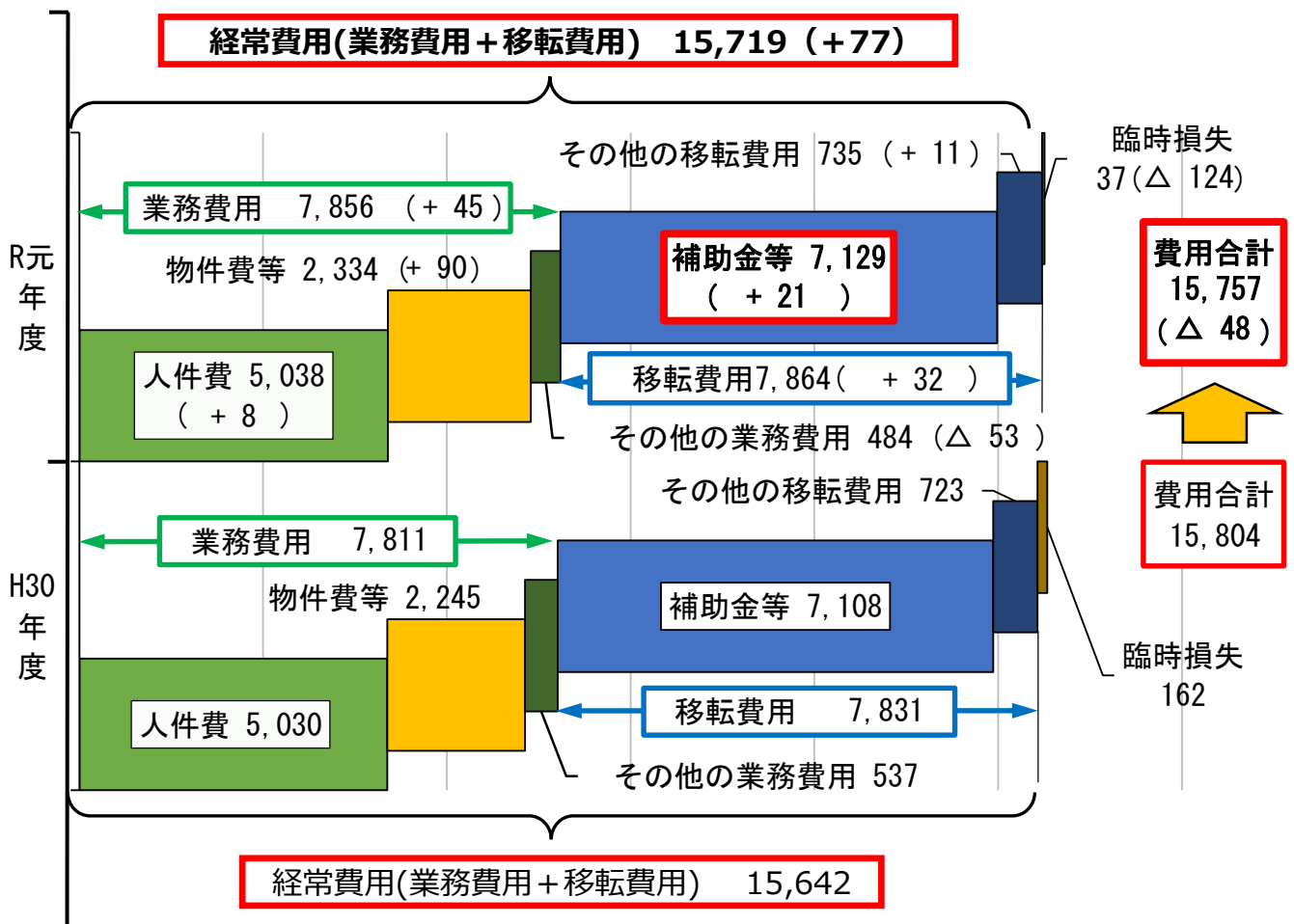


家計に例えると、生活費や、持ち家・自動車等の資産の価値の減少額（減価償却費）といった「フルコスト」がいくらだったか、そのコストは給料などの財源で賄えているかなどが分かる、といった財務書類です。

(2) 行政コスト の推移

図6 行政コストの推移

(単位：億円)



<用語説明>

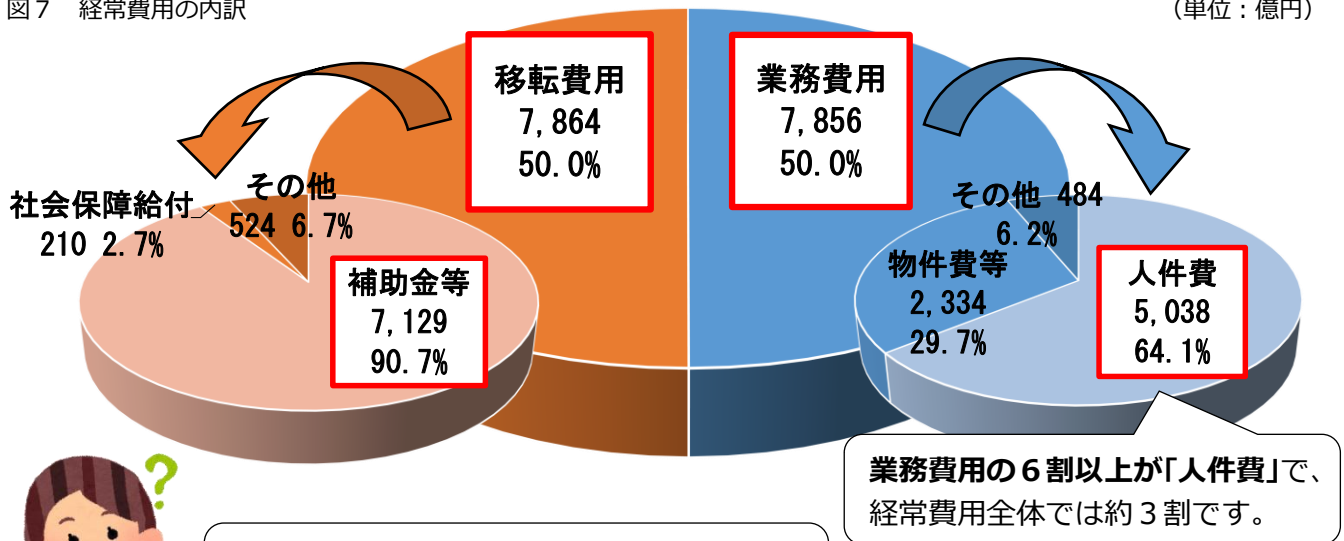
用語	説明
費用	資産形成に結びつかない費用（コスト）のことで、経常費用と臨時損失の合計です。
経常費用	通常、毎年度発生する費用が計上されます。業務費用と移転費用にさらに分類します。
業務費用	経常費用のうち、人件費や物件費（水道光熱費、物品購入費、委託料等）などです。
物件費等	物件費、維持補修費（建物・道路等の修理・メンテナンス費用）、減価償却費などの合計です。
移転費用	経常費用のうち、補助金や社会保障給付などといった、他者に移転する経費などです。
補助金等	市町村や団体等に対する補助金、介護・医療等の負担金、税交付金が計上される科目です。
臨時損失	臨時に発生した費用や損失が計上される科目です。災害復旧事業費などが含まれます。

3 行政コスト及び純資産変動計算書 ②

(3) 経常費用の内訳

図7 経常費用の内訳

(単位：億円)



移転費用の9割を「補助金等」が占めているけど、「補助金等」ってどんなものがあるの？



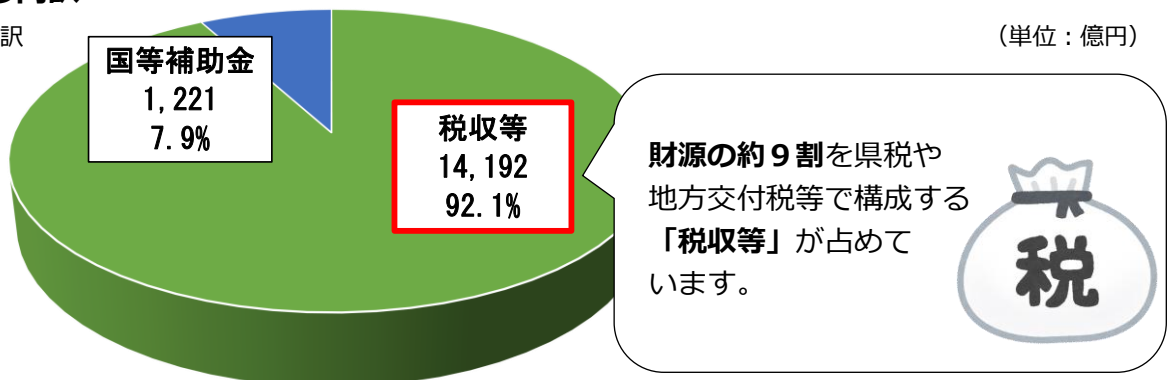
「補助金等」の中には、補助金のほかに、介護・医療等の法定負担金や、市町村に対する県民税利子割等交付金などが多く含まれています。なお、「社会保険給付」には、難病対策費や生活保護費などが含まれています。



(4) 財源の内訳

図8 財源の内訳

(単位：億円)



<用語説明>

用語	説明
財源	県の主要な収入源である、県税、地方交付税、国庫補助金などが計上される科目です。
国等補助金	国庫補助金、国庫負担金などが計上される科目です。

※なお、使用料や手数料など（県立高校の授業料や県営住宅の家賃収入など）は、行政活動の直接的な対価として捉え、行政コスト計算書部分の「収益」に計上されます（「財源」には含まれません）。

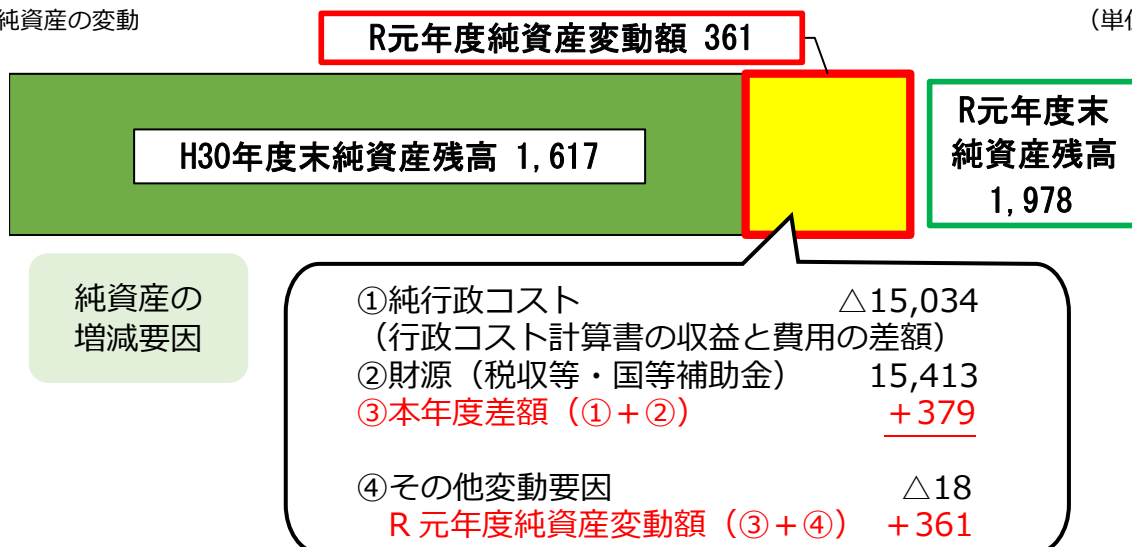
収益	経常収益と臨時利益の合計です。
経常収益	行政活動の直接の対価としての使用料・手数料などです。
臨時利益	臨時に発生した収益が計上される科目です。資産売却益などが含まれます。

3 行政コスト及び純資産変動計算書 ③

(5) 純資産の変動

図9 純資産の変動

(単位：億円)



費用から、県立高校の授業料や県営住宅の家賃収入等の使用料・手数料などを差し引いた、正味の行政コストである**純行政コスト**が△1兆5,034億円(①)、税収等の**財源**が1兆5,413億円(②)となっており、本年度差額(③=①+②)がプラス(+379億円)となり、**財源が純行政コストを上回りました**。このことから、**行政コストが財源で賄えている**ことが分かります。

(6) 行政コスト及び純資産変動計算書に関する指標

指 標	説 明	計算式	H30 の値	R 元の値
県民一人当たり行政コスト	行政活動の効率性を見ることができます。この金額が小さいほど効率的な行政活動が行われていることを示しています。 (千円未満四捨五入)	$\frac{\text{PL 純行政コスト}(\ast)}{\text{人口}(\ast)}$	164,000 円	163,000 円
行政コスト対税収比率	行政コストがどれだけ当年度の負担で賄われたかが分かります。100%を上回ると過去から蓄積された資産が取り崩されていることを示しています。	$\frac{\text{PL 純行政コスト}(\ast)}{\text{NW 財源}(\ast)}$	97.8%	97.5%

(※)PL…行政コスト及び純資産変動計算書(PL/NW)のうち、行政コスト計算書部分、NW…PL/NWのうち、純資産変動計算書部分
人口…住民基本台帳人口。「R元の値」はR2.1.1現在、「H30の値」はH31.1.1現在

<用語説明>

用 語	説 明
本年度純資産変動額	図9では「R元年度純資産変動額」と表示しています。昨年度から純資産がどれだけ増減したかを示しています。
純行政コスト	純経常行政コスト(経常費用と経常収益(県立高校の授業料や県営住宅の家賃収入等の使用料・手数料など)の差額で、経常的な行政活動に伴う正味の行政コストを表す)に、臨時損失と臨時利益を加味した、正味の行政コストです。
財源(再掲)	県の主要な収入源である県税、地方交付税、国庫補助金などが計上される科目です。
本年度差額	財源と純行政コストの差額で、行政コストを税収や国庫補助金を主とした財源により賄えているかが分かります。

4 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書 とは

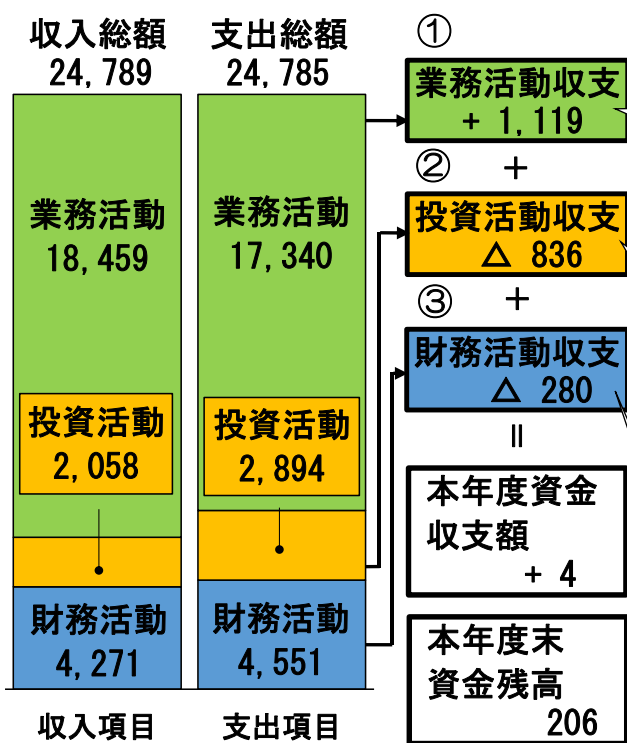
1年間の行政活動に伴う現金の動き（収入・支出）を、3つの活動（①業務活動・②投資活動・③財務活動）に分類して表した財務書類です。

家計に例えると、①業務活動は、給与収入と生活費支出、②投資活動は、自動車を売却した際の収入や株式の配当収入と、住宅の購入や株式投資に要した支出、③財務活動は、住宅ローンの借入による収入と元金の返済に要した支出、といったところです。現金の動きを3つに分類して表示した財務書類です。



(2) 資金収支計算書の全体的な特徴

図10 資金収支計算書 (単位：億円)



県税等の収入や、職員の給与・施設の管理などの支出といった、**通常の業務活動に関する収支**です。税金などの収入で通常の業務活動に係る支出が賄われているため、**収支がプラス**となっています。



県の公共施設やインフラの整備、基金の積立などといった**投資活動に関する収支**です。インフラの整備などを進めたため、**マイナス**となっています。



県債の発行・償還の収支など**財務活動に関する収支**です。県債の償還が進んだため、**マイナス**となっています。



- ① 業務活動収支は「プラス」 ⇒ 税金等 > 通常の業務活動の支出
- ② 投資活動収支は「マイナス」 ⇒ 基金の取崩等 < 基金の積立等
- ③ 財務活動収支は「マイナス」 ⇒ 県債の発行 < 県債の償還等



以上から、税金等（業務活動収支のプラス）により、**公共資産の整備や県債の償還を進めていることが分かります。**

<用語説明>

用語	説明
業務活動収支	税金等と人件費支出・物件費支出など、行政の通常の業務活動に関する収支です。
投資活動収支	公共施設の整備費や基金の積立・取崩などの収支です。
財務活動収支	県債の発行・償還などの収支です。
本年度資金収支額	業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の合計額で、単年度収支を示します。
本年度末資金残高	本年度資金収支額に前年度末資金残高を加えた、本年度末の資金残高です。これが次年度に繰り越されると、次年度には「前年度末資金残高」として表示されます。

5 財務書類の総括と相互関係

図 11 一般会計等財務書類の総括と3表・歳入歳出決算書の相互関係

(単位：億円)

貸借対照表

科目	金額	科目	金額
資産	48,049	負債	46,071
うち、現金預金 〔337〕		純資産	1,978

資金収支計算書

科目	金額
業務活動収支	1,119
投資活動収支	△ 836
財務活動収支	△ 280
本年度資金収支額	4
前年度末資金残高	202
本年度末資金残高	206

本年度末歳計外現金残高	131
本年度末現金預金残高	337

行政コスト及び純資産変動計算書

科目	金額
費用	15,757
収益（使用料など）	723
純行政コスト	△ 15,034
財源（税収など）	15,413
本年度差額	379
その他変動	△ 18
前年度末純資産残高	1,617
本年度末純資産残高	1,978

歳入歳出決算書（官庁会計）

科目	金額
歳入	31,361
歳出	31,155
歳入歳出差引残額	206

*1 貸借対照表の現金預金の金額は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。

*2 貸借対照表の純資産は資産と負債の差額として計算され、行政コスト及び純資産変動計算書の本年度末純資産残高と一致します。

*3 資金収支計算書の本年度末資金残高は、歳入歳出決算書（従来からの官庁会計）の歳入歳出差引残額と一致します。



- ・上記の表は、財務書類3表（主要科目の抜粋）と、歳入歳出決算書(*)の一般会計等財務書類の対象会計の合計額を一覧的に表示したものです。
- ・財務書類3表と歳入歳出決算書には、数字が一致する相互関係があります。

<用語説明>

用語	説明
本年度末純資産残高 (行政コスト及び純資産変動計算書)	本年度純資産変動額に前年度末純資産残高を加えた、本年度末時点における純資産の残高です。貸借対照表に表示される純資産合計と一致します。
本年度末歳計外現金残高 (資金収支計算書)	本年度末の歳計外現金（職員の源泉所得税や社会保険料の預り額など、県が一時的に保管している現金）の残高です。
本年度末現金預金残高 (資金収支計算書)	本年度末の現金預金（歳計外現金を含む）の残高で、貸借対照表に表示される現金預金の残高と一致します。

(*)歳入歳出決算書…県ホームページでご覧いただけます。

神奈川県 会計情報の見える化 検索

一般会計等貸借対照表

(令和 2年 3月 31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,529,607	固定負債	4,123,339
有形固定資産	3,472,257	県債	3,770,951
事業用資産	1,721,486	県債	1,723,733
土地	1,244,753	臨時財政対策債	2,047,218
立木竹	0	長期未払金	9,268
建物	1,281,880	退職手当引当金	316,339
建物減価償却累計額	△ 849,871	損失補償等引当金	14,088
工作物	119,068	その他	12,693
工作物減価償却累計額	△ 92,512	リース債務	11,488
船舶	3,328	その他固定負債	1,205
船舶減価償却累計額	△ 1,080	流動負債	483,805
浮標等	674	1年内償還予定県債	434,007
浮標等減価償却累計額	△ 610	県債	257,274
航空機	351	臨時財政対策債	176,733
航空機減価償却累計額	△ 351	未払金	1,857
その他	-	未払費用	-
その他減価償却累計額	-	前受金	229
建設仮勘定	15,856	前受収益	-
インフラ資産	1,735,287	賞与等引当金	34,725
土地	333,787	預り金	11,907
建物	28,326	その他	1,080
建物減価償却累計額	△ 15,180	リース債務	1,080
工作物	4,893,748	その他流動負債	-
工作物減価償却累計額	△ 3,627,923	負債合計	4,607,144
その他	-	【純資産の部】	
その他減価償却累計額	-	固定資産等形成分	4,762,335
建設仮勘定	122,528	余剰分（不足分）	△ 4,564,585
物品	49,545		
物品減価償却累計額	△ 34,061		
無形固定資産	3,278		
ソフトウェア	1,915		
ソフトウェア	6,554		
ソフトウェア減価償却累計額	△ 4,638		
その他	1,227		
その他無形固定資産	1,229		
その他減価償却累計額	△ 2		
無形固定資産仮勘定	135		
投資その他の資産	1,054,072		
投資及び出資金	265,413		
有価証券	19,610		
出資金	173,884		
その他	71,920		
投資損失引当金	△ 5,331		
長期延滞債権	11,800		
長期貸付金	100,767		
基金	668,372		
減債基金	608,322		
その他	60,050		
その他	14,846		
徴収不能引当金	△ 1,796		
流動資産	275,287		
現金預金	33,745		
未収金	8,217		
短期貸付金	22,504		
基金	210,224		
財政調整基金	66,033		
減債基金	144,191		
棚卸資産	-		
その他	679		
徴収不能引当金	△ 82		
資産合計	4,804,895	純資産合計	197,751
		負債及び純資産合計	4,804,895

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額		
経常費用	1,571,932		
業務費用	785,572		
人件費	503,768		
職員給与費	421,887		
賞与等引当金繰入額	34,725		
退職手当引当金繰入額	27,477		
その他	19,680		
物件費等	233,440		
物件費	105,497		
維持補修費	23,460		
減価償却費	102,623		
その他	1,861		
その他の業務費用	48,363		
支払利息	37,279		
徴収不能引当金繰入額	1,227		
その他	9,856		
移転費用	786,361		
補助金等	712,898		
補助金	176,567		
負担金	337,454		
税交付金	198,877		
社会保障給付	21,031		
他会計への繰出金	51,077		
その他	1,354		
経常収益	68,203		
使用料及び手数料	41,767		
その他	26,437		
純経常行政コスト	△ 1,503,729		
臨時損失	3,740		
災害復旧事業費	971		
資産除売却損	468		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	441		
その他	1,861		
臨時利益	4,072		
資産売却益	3,991		
その他	81		
純行政コスト	△ 1,503,397		
財源	1,541,271		
税収等	1,419,200		
県税	1,155,499		
地方譲与税	137,218		
地方特例交付金	11,857		
地方交付税	107,019		
その他税収	1,906		
寄附金	9		
その他(寄附金以外)	5,692		
国等補助金	122,071		
本年度差額	37,874		
固定資産の変動(内部変動)		△ 952	952
有形固定資産等の増加		74,194	△ 74,194
有形固定資産等の減少		△ 108,750	108,750
貸付金・基金等の増加		216,849	△ 216,849
貸付金・基金等の減少		△ 183,245	183,245
資産評価差額	△ 1	△ 1	
無償所管換等	△ 1,793	△ 1,793	
その他	0		0
本年度純資産変動額	36,080	△ 2,746	38,826
前年度末純資産残高	161,671	4,765,081	△ 4,603,411
本年度末純資産残高	197,751	4,762,335	△ 4,564,585

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	1,733,039
業務費用支出	946,679
人件費支出	516,034
物件費等支出	130,866
支払利息支出	37,832
その他の支出	261,946
移転費用支出	786,360
補助金等支出	712,898
社会保障給付支出	21,031
他会計への繰出支出	51,077
その他の支出	1,354
業務収入	1,845,470
税収等収入	1,673,370
国等補助金収入	104,735
使用料及び手数料収入	41,566
その他の収入	25,798
臨時支出	971
災害復旧事業費支出	971
その他の支出	-
臨時収入	471
業務活動収支	111,930
【投資活動収支】	
投資活動支出	289,364
公共施設等整備費支出	75,139
基金積立金支出	200,586
投資及び出資金支出	6,333
貸付金支出	7,307
その他の支出	-
投資活動収入	205,804
国等補助金収入	16,866
基金取崩収入	165,791
貸付金元金回収収入	12,937
資産売却収入	10,210
その他の収入	1
投資活動収支	△ 83,560
【財務活動収支】	
財務活動支出	455,078
県債償還支出	454,000
他会計への繰出支出（公債管理特別会計）	-
その他の支出	1,078
財務活動収入	427,122
県債発行収入	427,122
その他の収入	-
財務活動収支	△ 27,956
本年度資金収支額	414
前年度末資金残高	20,219
本年度末資金残高	20,633
前年度末歳計外現金残高	12,889
本年度歳計外現金増減額	224
本年度末歳計外現金残高	13,112
本年度末現金預金残高	33,745

財務書類等は、ホームページでご覧いただけるほか、県政情報センターにおいて冊子で閲覧できます。

[県ホームページ](#)

[神奈川県 財務書類](#)

[検索](#)



神奈川県

会計局会計課 公会計グループ 電話(045)285-0742(直通) FAX(045)210-8895
横浜市中区日本大通1-231-8588 電話(045)210-1111(代表) 内線6778~6780